

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL http://www.aeria.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)上野 哲郎 (TEL) 03(3587)9574
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	9,702	123.5	2,388	-	2,439	-	1,502	-
28年12月期第3四半期	4,341	59.5	△123	-	△46	-	△151	-

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 1,520百万円 (-%) 28年12月期第3四半期 △291百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	92.50	91.04
28年12月期第3四半期	△10.11	-

平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

29年12月期第3四半期 2,806,029千円 (610.1%) 28年12月期第3四半期 395,142千円

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

29年12月期第3四半期 1,626,649千円 (709.5%) 28年12月期第3四半期 200,950千円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	26,523	12,464	38.5
28年12月期	7,775	4,058	50.2

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 10,204百万円 28年12月期 3,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期の年間配当につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	137.0	3,500	—	3,600	—	2,400	—	151.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 2社（社名）（株）ゼノパース、（株）アエリア投資式号 除外 - 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期3Q	17,741,648株	28年12月期	7,529,648株
29年12月期3Q	51,994株	28年12月期	25,997株
29年12月期3Q	16,242,392株	28年12月期3Q	7,503,671株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
3. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、緩やかな景気回復基調が続いております。その一方で、中国・新興国・資源国等の景気下振れによる影響や英国のEU離脱問題に伴う世界経済の下振れが懸念される等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化により市場規模は拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、ITサービス事業をコア事業として、安定した収益基盤を強化しました。また、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、多様化する顧客ニーズに合ったサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高9,702,861千円(前年同期比123.5%増加)、営業利益2,388,478千円(前年同期は営業損失123,955千円)、経常利益2,439,667千円(前年同期は経常損失46,985千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,502,430千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失151,763千円)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は2,806,029千円、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)は1,626,649千円となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、電子出版に特化したアフィリエイト事業を行う株式会社ファーストペンギン及びデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は3,473,283千円(前年同期比19.6%増加)、営業利益は400,885千円(前年同期比63.7%増加)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲーム並びにオンラインゲームの開発、配信及び運営、並びにドラマCDやボイスCD、キャラクターグッズの販売等を行っております。スマートフォン向けゲーム「A3!(エースリー)」の収益が好調に推移したことにより売上高、営業利益とも増加しております。

以上の結果、売上高は6,306,771千円(前年同期比321.6%増加)、営業利益は2,051,813千円(前年同期は営業損失350,808千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は26,523,303千円で、前連結会計年度末に比べ18,748,268千円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15,795,183千円増加し、20,214,254千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,953,085千円増加し、6,309,048千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,200,206千円増加し、8,565,780千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5,142,658千円増加し、5,493,192千円となりました。

純資産につきましては、新株予約権の権利行使による新株発行及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ8,405,403千円増加し、12,464,329千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成29年8月14日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,061,763	7,268,191
受取手形及び売掛金	1,060,770	3,064,243
商品	68,213	7,606,497
仕掛品	8,987	28,103
短期貸付金	-	1,563,430
繰延税金資産	57,882	105,651
その他	163,763	590,294
貸倒引当金	△2,311	△12,158
流動資産合計	4,419,071	20,214,254
固定資産		
有形固定資産	101,691	452,172
無形固定資産		
のれん	1,073,081	3,369,955
ソフトウェア	347,370	392,783
その他	157,273	593,416
無形固定資産合計	1,577,726	4,356,155
投資その他の資産		
投資有価証券	300,551	338,112
関係会社株式	257,747	19,026
長期貸付金	685,915	665,070
繰延税金資産	52,102	78,303
その他	473,653	496,471
貸倒引当金	△93,424	△96,263
投資その他の資産合計	1,676,545	1,500,720
固定資産合計	3,355,963	6,309,048
資産合計	7,775,034	26,523,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,416	792,739
短期借入金	228,487	2,054,304
1年内返済予定の長期借入金	253,207	733,056
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払費用	128,133	136,341
未払法人税等	100,087	1,015,419
賞与引当金	28,986	15,689
預り金	1,930,494	2,997,901
その他	252,760	820,328
流動負債合計	3,365,573	8,565,780
固定負債		
社債	10,000	219,308
長期借入金	148,405	4,964,001
繰延税金負債	126,990	108,564
役員退職慰労引当金	27,633	35,708
退職給付に係る負債	20,633	22,809
資産除去債務	16,586	45,320
その他	285	97,479
固定負債合計	350,534	5,493,192
負債合計	3,716,108	14,058,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,357,800
資本剰余金	5,482,245	9,012,207
利益剰余金	△1,780,396	△277,966
自己株式	△23,966	△23,966
株主資本合計	3,777,882	10,068,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,468	77,898
為替換算調整勘定	72,957	58,921
その他の包括利益累計額合計	123,425	136,820
新株予約権	13,768	164,452
非支配株主持分	143,849	2,094,982
純資産合計	4,058,925	12,464,329
負債純資産合計	7,775,034	26,523,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,341,759	9,702,861
売上原価	2,561,766	3,740,547
売上総利益	1,779,992	5,962,314
販売費及び一般管理費	1,903,948	3,573,835
営業利益又は営業損失(△)	△123,955	2,388,478
営業外収益		
受取利息	54,148	66,973
受取配当金	5,816	11,202
受取手数料	140,715	-
持分法による投資利益	-	366
貸倒引当金戻入額	3,324	-
その他	35,392	17,638
営業外収益合計	239,397	96,181
営業外費用		
支払利息	7,706	8,495
為替差損	108,475	23,980
持分法による投資損失	30,408	-
貸倒引当金繰入額	-	8,316
その他	15,836	4,201
営業外費用合計	162,427	44,992
経常利益又は経常損失(△)	△46,985	2,439,667
特別利益		
固定資産売却益	526	-
投資有価証券売却益	-	408
関係会社株式売却益	-	60,851
その他	423	-
特別利益合計	950	61,259
特別損失		
固定資産除却損	10,736	652
投資有価証券売却損	14,647	-
関係会社株式評価損	5,439	4,292
減損損失	-	580
特別退職金	-	12,414
特別損失合計	30,823	17,940
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76,857	2,482,986
法人税、住民税及び事業税	123,842	1,066,262
法人税等調整額	△56,368	△90,250
法人税等合計	67,474	976,011
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△144,331	1,506,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,431	4,545
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△151,763	1,502,430

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△144,331	1,506,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,244	29,416
為替換算調整勘定	△66,871	△14,282
持分法適用会社に対する持分相当額	△31,992	△1,986
その他の包括利益合計	△147,109	13,147
四半期包括利益	△291,441	1,520,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△298,872	1,515,824
非支配株主に係る四半期包括利益	7,431	4,298

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、資本金が1,257,800千円、資本準備金が1,257,800千円増加しております。
2. 当社は、当第3四半期連結累計期間において、株式交換による新株発行に伴い、資本準備金が2,334,117千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス	コンテンツ			
売上高					
外部顧客への売上高	2,879,662	1,462,097	4,341,759	—	4,341,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,384	33,989	59,373	△59,373	—
計	2,905,047	1,496,086	4,401,133	△59,373	4,341,759
セグメント利益又は損失(△)	244,825	△350,808	△105,982	△17,972	△123,955

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△9,420千円、セグメント間取引消去△8,551千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス	コンテンツ			
売上高					
外部顧客への売上高	3,445,757	6,257,103	9,702,861	—	9,702,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,525	49,668	77,193	△77,193	—
計	3,473,283	6,306,771	9,780,055	△77,193	9,702,861
セグメント利益	400,885	2,051,813	2,452,699	△64,220	2,388,478

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△10,436千円、セグメント間取引消去△53,784千円によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、株式交換により株式会社グッドビジョン、株式会社サクラゲート、株式会社エイタロウソフト、株式会社ゼノバース及びXenoverse Holdings, Inc. を連結子会社といたしました。その結果、コンテンツ事業における資産の金額が1,276,813千円増加しております。

また報告セグメントに帰属しない事業において、株式交換及び株式取得によりTWIST株式会社、株式会社Impression、株式会社アエリア投資式号及び株式会社トータルマネージメントを連結子会社といたしました。その結果、セグメントに帰属しない事業における資産の金額が8,720,982千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

コンテンツ事業において、当社は株式交換により株式会社グッドビジョン、株式会社サクラゲート、株式会社エイタロウソフト、株式会社ゼノバース及びXenoverse Holdings, Inc. を連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては765,834千円であります。

報告セグメントに帰属しない事業において、当社は株式交換及び株式取得によりTWIST株式会社、株式会社Impression、株式会社アエリア投資式号及び株式会社トータルマネージメントを連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては918,098千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

I グッドビジョン

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グッドビジョン(以下「グッドビジョン」という)

事業の内容 ソーシャルゲームアプリの企画・開発・運用
バーチャルリアリティー(VR)商材の企画・運用

② 企業結合を行った主な理由

魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、スマートフォン向けゲーム・PCオンラインゲームでの運営ノウハウ及び開発力を培ってきた当社及びソーシャルゲームコンテンツでの実績をもち、VR事業も手掛けるグッドビジョンが、コンテンツの共同開発並びに効率的な運営をすることにより、事業基盤強化に大きく貢献するため。

③ 企業結合日

平成29年7月12日(みなし取得日 平成29年7月1日)

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、グッドビジョンを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 — %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	168,960千円
	企業結合日の新株予約権の時価	10,982千円
取得原価		179,943千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

グッドビジョンの普通株式 1株：株式会社アエリアの普通株式 96株

② 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

47,328株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 168,966千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

II TWIST

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TWIST株式会社(以下「TWIST」という)

事業の内容 宿泊施設の企画、運営、管理及び経営並びにこれらに関するコンサルタント業

② 企業結合を行った主な理由

民泊運営代行サービスを運営しており、ITサービスに強みを持つ当社グループが不動産事業へのITシステム導入支援等を行う事により、不動産とITテクノロジーを掛け合わせた不動産テックといわれる利便性の高いサービスを行うことで、さらなる成長の実現を期待できるため。

③ 企業結合日

平成29年7月12日（みなし取得日 平成29年9月30日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

平成29年9月25日に組織変更によりTWIST合同会社からTWIST株式会社に変更しております。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 — %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として持分を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間の期末（平成29年9月30日）をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	107,300千円
取得原価		107,300千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 95,511千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

III Impression

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Impression(以下「Impression」という)

事業の内容 不動産事業
賃貸管理事業

② 企業結合を行った主な理由

不動産販売等において多数の取引実績や販売ノウハウをもっており、ITサービスに強みを持つ当社グループが不動産事業へのITシステム導入支援等を行う事により、不動産とITテクノロジーを掛け合わせた不動産テックといわれる利便性の高いサービスを行うことで、さらなる成長の実現を期待できるため。

③ 企業結合日

平成29年8月24日（みなし取得日 平成29年9月30日）

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、Impressionを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 — %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も

大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間の期末（平成29年9月30日）をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	417,531千円
	企業結合日の新株予約権の時価	31,842千円
取得原価		449,373千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

Impressionの普通株式 1株：株式会社アエリアの普通株式 22.8株

② 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

200,640株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

54,894千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

IV サクラゲート

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サクラゲート（以下「サクラゲート」という）

事業の内容 ゲーミング事業に関するローカライズ等

モバイルサイト企画・開発・運用

ソーシャルアプリゲーム企画・開発・運用

② 企業結合を行った主な理由

モバイルコンテンツでの運営ノウハウ及び開発力を培ってきた当社グループと、海外のゲーミング事業に実績及びノウハウをもつサクラゲートが、コンテンツ共同開発並びにコンテンツの効率的なサービス運営をすることにより、当社グループのコンテンツ事業の基盤強化に大きく貢献するため。

③ 企業結合日

平成29年8月24日（みなし取得日 平成29年9月30日）

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、サクラゲートを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 — %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間の期末（平成29年9月30日）をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	44,117千円
	企業結合日の新株予約権の時価	5,806千円
取得原価		49,923千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

サクラゲートの普通株式 1株：株式会社アエリアの普通株式 53株

② 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

21,200株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

48,058千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

V エイタロウソフト

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイタロウソフト(以下「エイタロウソフト」という)

事業の内容 ソフトウェアの企画・開発
コンテンツ制作

② 企業結合を行った主な理由

モバイルコンテンツでの運営ノウハウ及び開発力を培ってきた当社グループと、アプリによる3Dエンジンに実績及びノウハウをもつエイタロウソフトが、コンテンツ共同開発並びにコンテンツの効率的なサービス運営をすることにより、当社グループのコンテンツ事業の基盤強化に大きく貢献するため。

③ 企業結合日

平成29年8月30日(みなし取得日 平成29年9月30日)

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、エイタロウソフトを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 — %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間の期末(平成29年9月30日)をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	71,086千円
取得原価		71,086千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

エイタロウソフトの普通株式 1株：株式会社アエリアの普通株式 1.22株

- ② 株式交換比率の算定方法
両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。
- ③ 交付した株式数
34,160株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
250,328千円
なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。
- ② 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

VI ゼノバース

1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社ゼノバース及びXenoverse Holdings, Inc. (以下「ゼノバース」という)
事業の内容 コンテンツ事業
- ② 企業結合を行った主な理由
モバイルコンテンツでの運営ノウハウ及び開発力を培ってきた当社グループと、北米地域を中心にモバイルゲームの配信実績をもつMAJOR LTD. グループの事業を取り込む事により、ワールドワイドなコンテンツサービスの拡大に大きく資することになり、当社グループのコンテンツ事業の基盤強化に大きく貢献するため。
- ③ 企業結合日
平成29年9月27日 (みなし取得日 平成29年9月30日)
- ④ 企業結合の法的形式
当社を株式交換完全親会社、ゼノバースを株式交換完全子会社とする株式交換
- ⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
企業結合日前に所有していた議決権比率 — %
企業結合日に取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間の期末(平成29年9月30日)をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	648,231千円
	企業結合日の新株予約権の時価	12,316千円
取得原価		660,548千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

- ① 株式の種類別の交換比率
ゼノバースの普通株式 1株：株式会社アエリアの普通株式 8.9株
- ② 株式交換比率の算定方法
両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。
- ③ 交付した株式数
311,500株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|--------------|--------------------------------|
| ① 発生したのれんの金額 | 306,928千円 |
| | なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。 |
| ② 発生原因 | 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。 |
| ③ 償却方法及び償却期間 | 5年間にわたる均等償却 |

VIII トータルマネージメント

1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社トータルマネージメント(以下「トータルマネージメント」という)
事業の内容 不動産事業
- ② 企業結合を行った主な理由
不動産販売等において多数の取引実績や販売ノウハウをもっており、ITサービスに強みを持つ当社グループが不動産事業へのITシステム導入支援等を行う事により、不動産とITテクノロジーを掛け合わせた不動産テックといわれる利便性の高いサービスを行うことで、さらなる成長の実現を期待できるため。
- ③ 企業結合日
平成29年9月29日(みなし取得日 平成29年9月30日)
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	— %
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間の期末(平成29年9月30日)をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,970,000千円
取得原価		1,970,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|--------------|--------------------------------|
| ① 発生したのれんの金額 | 767,692千円 |
| | なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。 |
| ② 発生原因 | 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。 |
| ③ 償却方法及び償却期間 | 5年間にわたる均等償却 |

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができましたが、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上していたことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、かつ当第3四半期連結会計期間末において、現金及び預金と時価のある有価証券の合計額は7,538,449千円であり必要な運転資金を確保しております。なお有利子負債7,970,671千円（総資産の30.1%）を有しておりますが遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。